

防災分野における民間企業と地方自治体の連携促進事業

担当府省庁：内閣府防災、国土交通省

(事業費：103百万円、対象事業：地域防災力向上支援事業、事業期間：R8)

事業目的

地域防災力の強化に向けては、地域において企業と自治体とが連携して防災に取り組まれることが重要です。このため、企業と自治体の実効性ある連携を促すとともに、いざ発災時に企業が地域と連携して活動できるよう企業の防災力向上を図ります。また特に、水防団員の減少・高齢化が進み担い手確保が急務な水防分野において、水防団の活動を支援する水防協力団体として企業等の指定の拡大を図ります。

事業概要

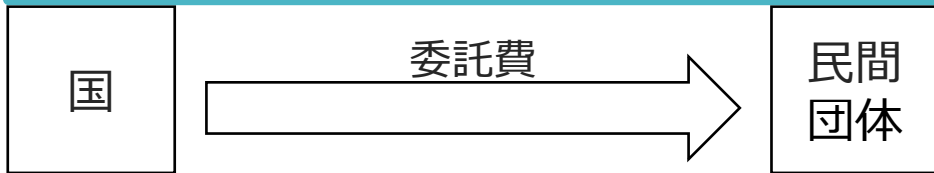
(現状・課題)

- 自治体と企業の連携については、協定締結後の「顔の見える関係」の構築が不十分など、実効性に課題があります。地域防災力の強化に向けて、実効性の向上や新たな連携の創出を図るとともに、こうした企業の取組の前提となる企業の防災力向上も必要です。
- 水防協力団体の指定に当たり、水防管理団体（市町村等）のニーズと企業のシーズがマッチしないケースも多く、ノウハウ等が必要です。

(取組内容)

- 協定の実効性確保に必要な事項等をガイドライン（仮）にまとめ全国へ展開します。また、地域で複数の企業・自治体が連携して防災に取り組む枠組みの在り方や、企業の地域防災への貢献や防災力向上を促す仕組みについて、有識者との議論等を踏まえ検討します。
- 自治体が発災時に企業等のリソースを有効に活用し、災害対応業務を円滑に実施するための協定や業務委託契約について、事例集やひな形を整備し全国に展開します。
- 水防管理団体のニーズと企業側のシーズの調査や効果的な協力を得られる可能性のある業種等の検討を行い、ガイドライン（仮）にまとめ、全国へ展開します。

事業のスキーム



実施イメージ・具体例

①自治体・企業の実効性のある連携の促進

- 協定の実効性確保に必要な事項※について、事例調査・有識者との議論を踏まえ整理・検討
 - ※例 企業と連携すべき分野、連携後の実効性確保に必要な事項等
- 自治体の災害対応業務の企業等への委託について、事例調査やヒアリングを行い整理
- 複数の企業と自治体が面的に一体となって防災に取り組む連携の枠組み（協議会、コンソーシアム）の在り方について、事例調査や有識者との議論を踏まえ検討
- 企業の地域防災への貢献を促す仕組みづくりに向け、事例調査や有識者との議論を踏まえ方向性を検討

ガイドライン
(仮称)

事例集・
ひな形

展開

全国の
自治体
・企業

※一部、R9以降
引き続き調査・
検討を予定

地域において
企業と自治体とが
連携して
防災に取り組む

②企業の防災力向上の取組の促進

- 企業の防災力の向上を促す仕組みづくりに向け、事例調査や有識者との議論を踏まえ検討

③水防分野における自治体・企業の連携促進

- ニーズ・シーズ調査
 - 水防管理団体
 - 企業等に求める支援内容
 - 募集・指定に関する課題等
 - 企業等
 - 協力可能な業務内容
 - 応募に当たった課題等
- 新しい業種等の検討
 - 従来の協力内容※以外の新しい協力内容の検討（※従来は、ポスター等による広報や資料提供が中心）
 - 企業への効率的なアプローチ方法の検討

反映

企業等の水
防活動支援
ガイドライン
(仮称)

展開

全国の
水防管理
団体

指定
促進

事業により得られる効果（アウトカム）

- ガイドラインの活用等により地域において企業と自治体とが連携して防災に取り組まれることで、地域全体の防災力が向上します。
- 企業等との協定・業務委託契約が進み、地域の災害対応能力が向上します。
- ガイドラインの活用により全国的に水防協力団体の指定が促進されるとともに、水防活動への効果的な支援が行われることで、地域の水防力の強化が図られます。